



第 1 編

現状と課題



計画の策定に当たり、「しあわせ信州創造プラン2.0（2018年度～2022年度）」策定後に生じた様々な社会・経済情勢の変化や新たな課題に的確に対応していくため、長野県を取り巻く状況や長野県人口の推移と将来展望、長野県の特長、これまでの取組の成果を県民と共有します。

少子化と人口減少の急速な進行、地球規模の気候変動とこれに伴う災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症による暮らしや経済への影響、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとした激変する国際情勢など、様々な危機が複合的に訪れており、変化が急激で先を見通すことが難しい「VUCA*の時代」とも言われています。

一方、デジタル技術の活用による社会変革、SDGs*（持続可能な開発目標）など持続可能な社会の実現を目指す機運の高まり、地方回帰の動きなど、未来に向けた前向きな変化もみられています。

第1章 長野県を取り巻く状況

1 少子化と人口減少の急速な進行

我が国の出生数は急速に減少しており、2015年に100.6万人であった年間出生数は、2022年には80万人を下回る見込みで、国の将来推計¹より8年早いペースで少子化が進行し、深刻さを増す一方、世界に先行して急速に高齢化が進展し、65歳以上人口の割合は世界で最も高くなっています。

本県の出生数は2007年以降減少が続き、2021年は12,514人と過去最少を更新しており、20年前と比較すると約4割減少するなど少子化に歯止めがかかっていません。総人口は2000年の221.5万人をピークに減少が続き、2022年には202.1万人となっています。

総人口が急速に減少する中、本県の65歳以上人口の割合は2022年に32.8%となり超高齢社会となっています。また、2025年には団塊の世代が全員75歳以上となることから、高齢化が一層進行する見込みです。

人口減少の進行に伴い、医療・福祉、農林業をはじめ各産業分野における担い手不足、利用者減少等による地域公共交通の維持困難、社会保障制度の持続可能性低下など様々な課題が深刻化することが懸念されます。地域社会の持続的な発展に向け、少子化に歯止めをかける取組とともに人口減少下にあっても活力を維持・向上するための取組が必要です。

2 東京一極集中から地方分散への動き

東京圏への転入超過の傾向は継続しており、東京一極集中の是正には至っていないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、テレワークが急速に普及したことや大都市への過度な集中のリスクが再認識されたことから、地方で暮らすことへの関心の高まりや、首都圏企業の地方移転の動きがみられるようになってきました。

長野県の人口移動をみると、2001年以降は転出超過が続いていましたが、地方回帰の流れを背景に2020年から転出の超過幅が大幅に縮小し、2022年には22年ぶりの社会増となりました。一方、依然として20代前半を中心とした若者の転出超過が大きく、特に同年代の女性の転出超過が目立っています。

移住や二地域居住*等の推進、企業の県内立地の促進などにより、地方回帰の流れを確かなものにしていくことが必要です。

1 日本の将来推計人口（2017.1）（国立社会保障・人口問題研究所）

3 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き

世界各地での豪雨や猛暑など、地球温暖化に起因するとされる気候変動の影響を背景に、世界各国で2050年までの温室効果ガス実質ゼロを目指す動きが加速しています。各国でガソリン車の販売規制といった規制強化が進むほか、サプライチェーン全体での脱炭素化の動きが強まるなど、企業は対応を迫られています。

長野県では都道府県として初めて「気候非常事態宣言」を行い、2050年のゼロカーボンを決意しました。国も2050年カーボンニュートラルを宣言し、経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させるグリーントランスフォーメーション（GX*）を推進するなど、国を挙げて脱炭素社会の実現に取り組んでいく方針を示しています。

また、2015年に国連サミットで採択されたSDGs*（持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す国際目標として世界各国で達成に向けた行動が進むほか、ESG*投資の拡大を背景に、企業活動における環境対策や人権尊重の重要性が一層高まっています。持続可能な社会の実現に向けて、県民・企業・行政などあらゆる主体とのパートナーシップで取組を進める必要があります。

4 自然災害や感染症などの脅威

近年、大規模な豪雨災害や土砂災害が全国的に多発しており、本県でも令和元年東日本台風が大きな被害をもたらしました。こうした激甚化・頻発化する豪雨災害に加え、今後発生が予測される南海トラフ等の巨大地震など、大規模災害の脅威がこれまで以上に高まっています。加えて、高度経済成長期に数多く整備された公共インフラの急速な老朽化が見込まれ、維持管理・更新が大きな課題となっています。今後の災害に備え、ハード・ソフト両面から対策の強化が必要です。



令和元年東日本台風で決壊した堤防

2019年12月に初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界的な大流行となり、感染者の増加による医療提供体制のひっ迫に加え、人やモノの移動制限等により社会経済活動に甚大な影響をもたらしました。今後起こりうる新興感染症等のまん延に備え、これまでの教訓を生かし必要な対応を機動的に講じられる体制整備が必要です。

5 激変する国際情勢

グローバル化やデジタル技術の進展に伴いサプライチェーンが発達し、世界経済は相互依存関係を深めながら発展を続けてきました。一方、近年ではグローバル化に逆行する動きとして、米国や欧州など世界各国における保護主義的な動きの強まりがみられています。

また、国際社会での日本の経済的地位が長期的に低下してきており、一人当たり名目GDPは2000年の2位から2021年の27位に、一人当たり賃金は主要先進国では増加する一方、我が国では過去30年にわたり概ね横ばいとどまっています。

こうした中で新型コロナウイルス感染症は、外国人観光客の激減といった需要の消失に加え、サプライチェーンの寸断など新たなリスクを顕在化させました。加えて2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、国際情勢の緊張が一層高まるとともに、エネルギーや食料などの輸入資源価格が急激に高騰し、重要物資の安定供給における脅威となっています。

こうした変化に対応するため、国における外交・安全保障や経済安全保障の強化に合わせて、生産の国内回帰や調達先の分散といったサプライチェーンの強靱化や食料の安定確保に加え、今後回復が期待される訪日外国人観光客の取り込みなどを進めていく必要があります。

6 社会におけるデジタル化の急速な進展

近年、5G、IoT*（モノのインターネット）、AI*（人工知能）をはじめとするデジタル技術が急速に発展しており、国ではこうした技術の社会実装を進め、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会である「Society 5.0*」を実現していくこととしています。

一方、世界デジタル競争力ランキング²（2022年）では、日本は63か国中29位と過去最低の順位となっており、特に「人材」カテゴリーでは50位と低位となっています。また、新型コロナウイルス感染症への対応において、行政、民間におけるデジタル化の遅れやデータ連携・利活用環境の整備不足など日本のデジタル化をめぐる様々な課題が浮き彫りになりました。

これらの課題を解決するため、国ではデジタル社会の実現に関する司令塔としてデジタル庁を創設し、またデジタル田園都市国家構想を掲げ地方のデジタルトランスフォーメーション（DX*）を推進する方針を示しています。

中山間地域が多い長野県にとって、デジタル技術は暮らしの利便性向上や中小企業の生産性向上などの地域の課題解決に有効なツールであり、国の動きにも呼応しDX*を推進するとともに、先端技術の活用にも積極的に挑戦し、地域の魅力向上にもつなげていく必要があります。



AIを活用したオンデマンドバス（塩尻市）

7 社会に存在する様々な格差

様々な分野における規制改革により経済の活性化が図られてきた一方で、正規雇用・非正規雇用間、男女間における所得格差や雇用格差、貧困による子どもの教育格差や学力格差など、社会の様々な場面で格差がみられています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、支援を必要とする生活困窮者が増加したほか、自粛生活での女性の家事・育児時間の増加、DV相談件数や自殺者数の増加も全国的に課題となりました。感染者や医療従事者等への偏見や差別の発生、対面の制限等による人とのつながりの希薄化や孤独・孤立の深刻化といった新たな課題も生じています。

さらに、障がい者、外国人、LGBT*等の性的マイノリティ*に対する偏見や差別といった課題は依然として存在しています。

格差の拡大・固定化、連鎖を防ぐとともに、性別、国籍、障がいの有無といったことにかかわらず、誰にとっても居場所と出番がある公正な社会づくりを進めていく必要があります。

8 ライフスタイルや価値観の多様化

近年、テレワークや副業・兼業といった柔軟な働き方、二地域居住*への関心の高まりなど、人々のライフスタイルは一層多様化しています。加えてデジタルネイティブ世代であるいわゆるZ世代*が社会人となり始めるなど、新しい価値観を持つ世代が社会の主役になりつつあります。

また、物質的な豊かさが一定程度達成される中で、生活の質やゆとりある暮らしを重視する傾向が高まっており、しあわせや豊かさに関する価値観も多様化しています。

人生100年時代を本格的に迎える中、変化の激しい時代に柔軟に対応していくためには、いつでも学び直すことができ、転職や起業、新しい分野への挑戦を選択できる社会が求められています。ライフステージや自らの価値観に応じた多様な働き方や暮らし方を選択できることや、挑戦や失敗（トライアルアンドエラー）を許容し、多様性を認め合う社会づくりが必要です。

² スイス 国際経営開発研究所（IMD）

第2章 長野県人口の推移と将来展望

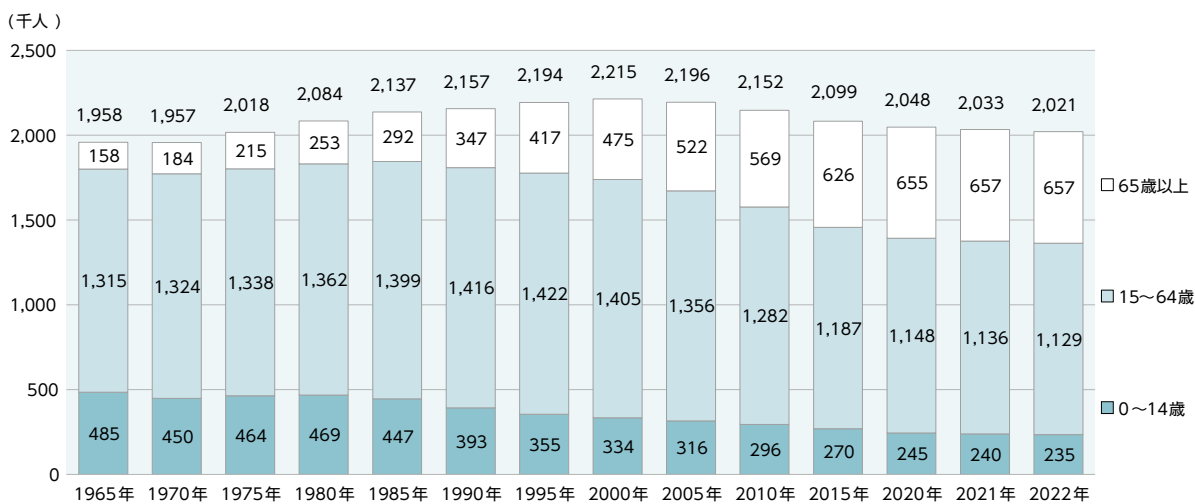
1 これまでの人口推移

① 総人口、年齢区分別人口の推移

本県の総人口は、2000年の221.5万人をピークに減少に転じており、2022年の人口は202.1万人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口（年少人口）及び15～64歳人口（生産年齢人口）が減少する一方で、65歳以上人口（老年人口）が大きく増加しています（図1）。

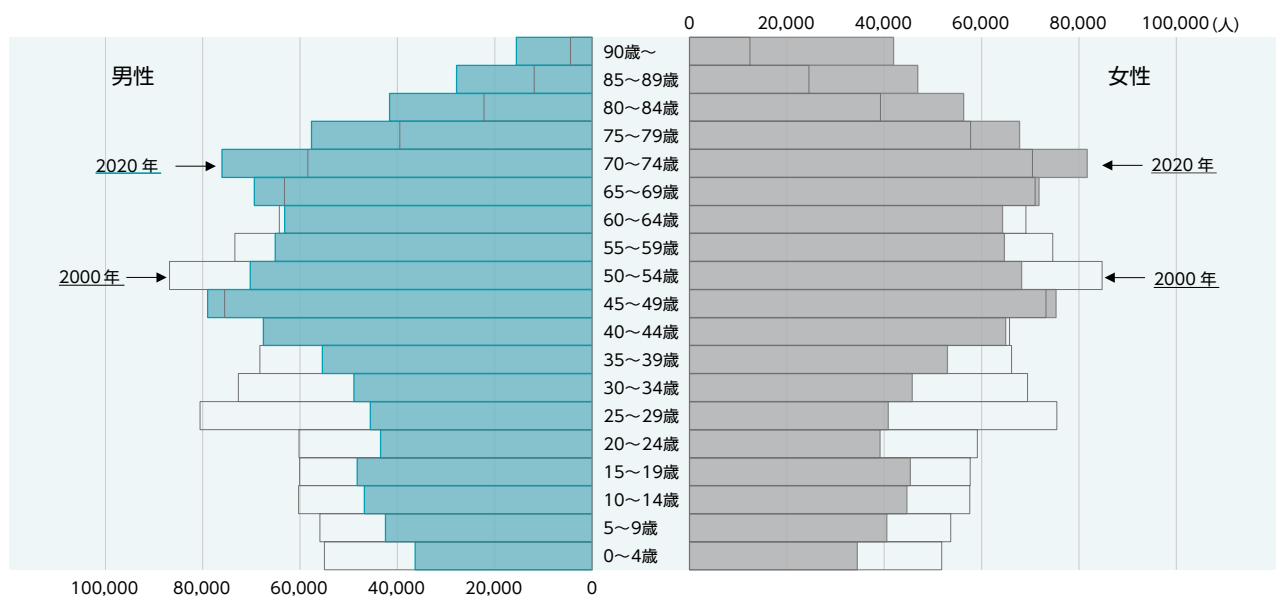
人口構成を2000年と2020年で比較すると、30代以下が大きく減少している一方で、70代以上の増加が顕著となっています（図2）。

図1 長野県人口の推移



出典：国勢調査（総務省）、2021年、2022年は毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

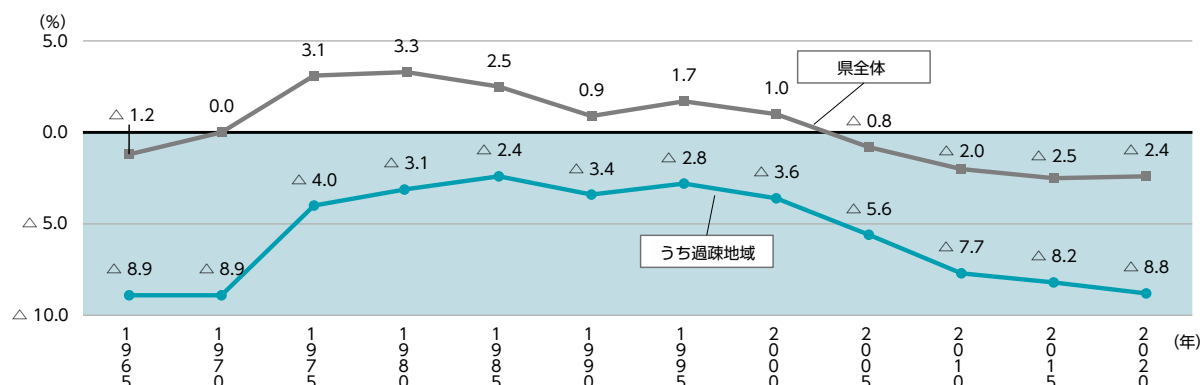
図2 人口構成の変化（2000年→2020年）



出典：国勢調査（総務省）

とりわけ、過疎地域では人口減少が著しく、県全体では2000年まで人口増加となっていたのに対し、過疎地域では1965年以降人口減少が続いており、2000年以降は減少率の拡大が続いています（図3）。

図3 過疎地域の人口増減率の推移



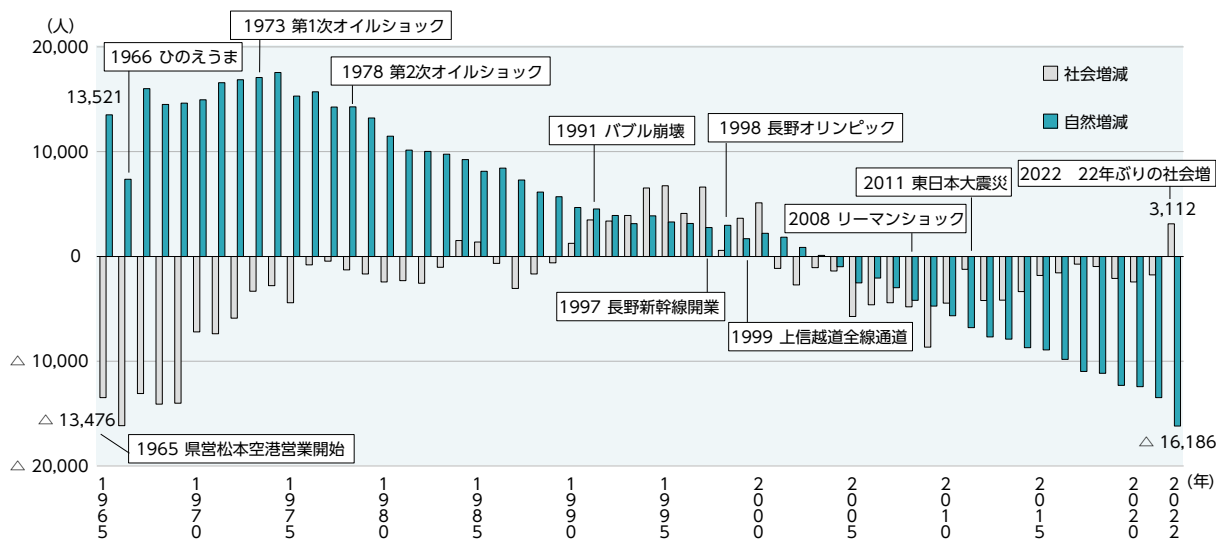
出典：国勢調査（総務省）

②自然増減と社会増減の推移

自然増減（出生数－死亡数）は、2004年に死亡数が出生数を上回ることによって減少に転じ、減少幅の拡大が続いています。

社会増減（転入者数－転出者数）は、高度成長期の大幅な転出超過の後、1998年の長野オリンピック・パラリンピックに向けた1991年から1997年までは転入超過となったものの、2001年以降は再び転出超過が続いていました。2020年からはコロナ禍による地方回帰の流れを背景に転出超過が大幅に改善し、2022年には22年ぶりの社会増となりました（図4）。

図4 社会増減と自然増減の推移



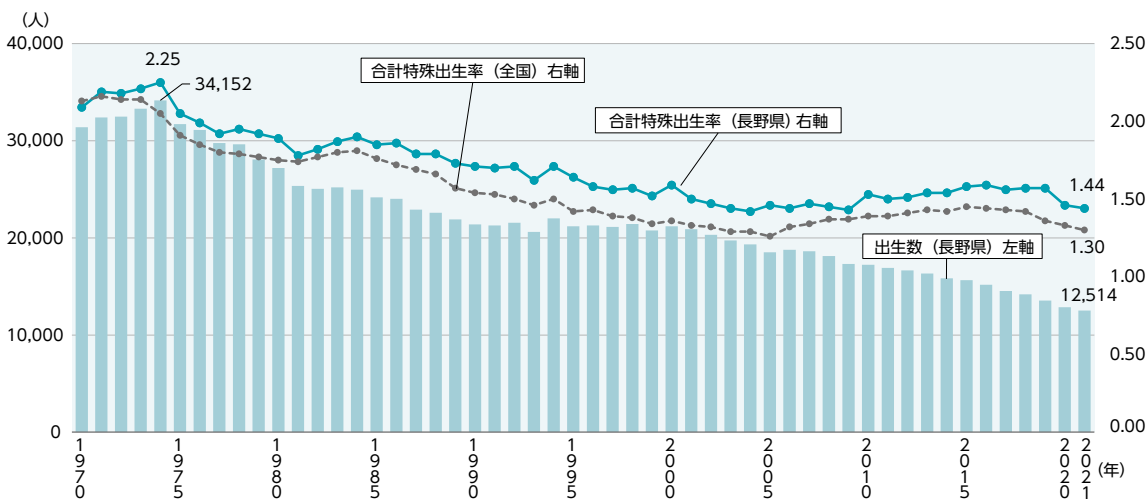
出典：毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

③出生に関する状況

出生数は、第2次ベビーブーム（1971～1974年）以降、ほぼ一貫して減少を続け、2021年には12,514人となっており、直近の20年間で約4割減少しています。合計特殊出生率（女性1人が生涯に産む平均子ども数）は、全国を上回って推移しているものの、直近では2年連続で低下しています（図5）。

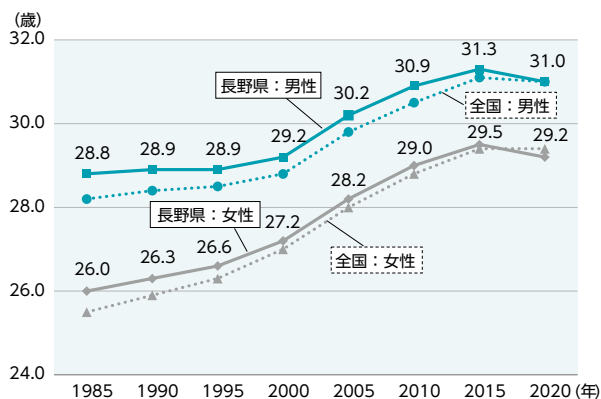
出生率低下の背景として、未婚化・晩婚化の進行があり、平均初婚年齢及び50歳時未婚率は男女ともに上昇傾向で推移しています（図6、図7）。

図5 出生数と合計特殊出生率の推移



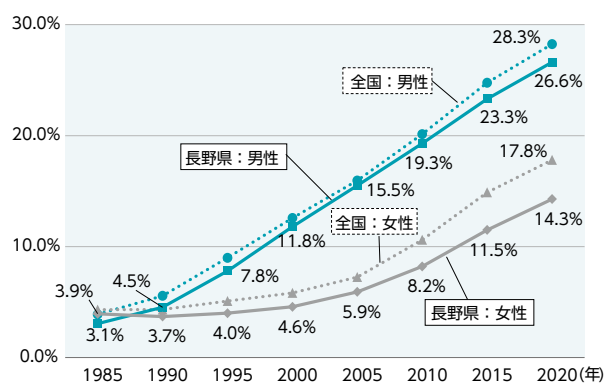
出典：人口動態統計（厚生労働省）

図6 平均初婚年齢の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）

図7 50歳時未婚率の推移



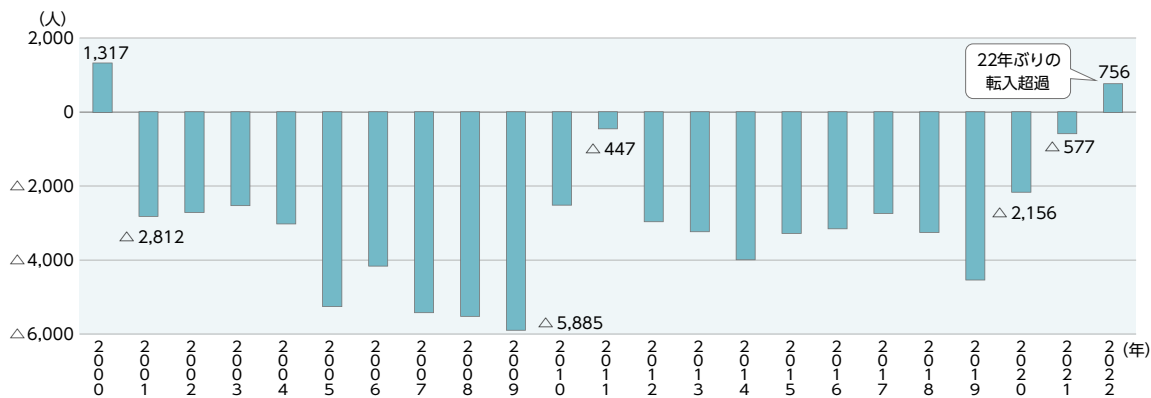
出典：人口統計資料集（国立社会保障・人口問題研究所）

④社会増減に関する状況

社会増減のうち国内移動は、2001年以降一貫して転出超過となっていたものの、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に2020年以降大きく改善しており、2022年は22年ぶりの転入超過となりました（図8）。

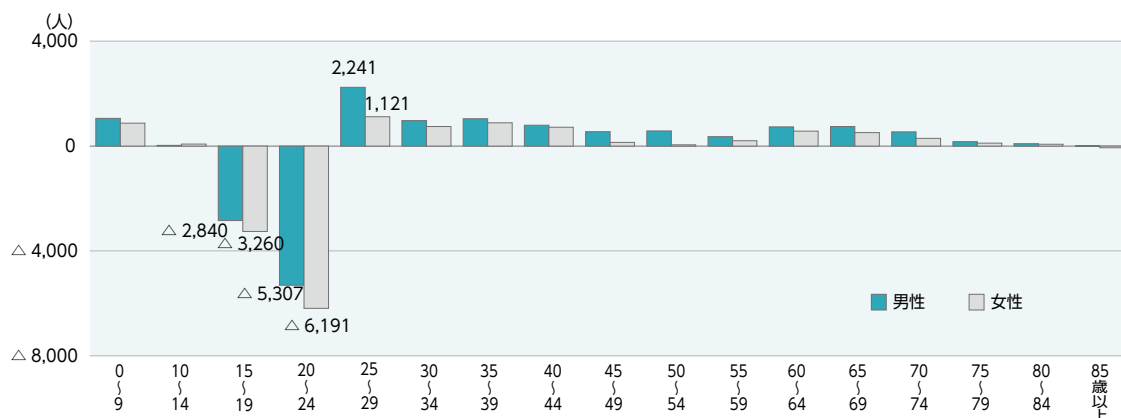
男女・年代別にみると、進学・就職期である15～19歳及び20～24歳で大幅な転出超過となっており、とりわけ女性の転出超過が大きくなっています。一方、その他の世代では概ね転入超過となっています（図9）。

図8 国内移動の推移



出典：毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

図9 男女・年代別の転出入者数（2015年→2020年）



出典：国勢調査（総務省）

2 長野県人口の将来展望

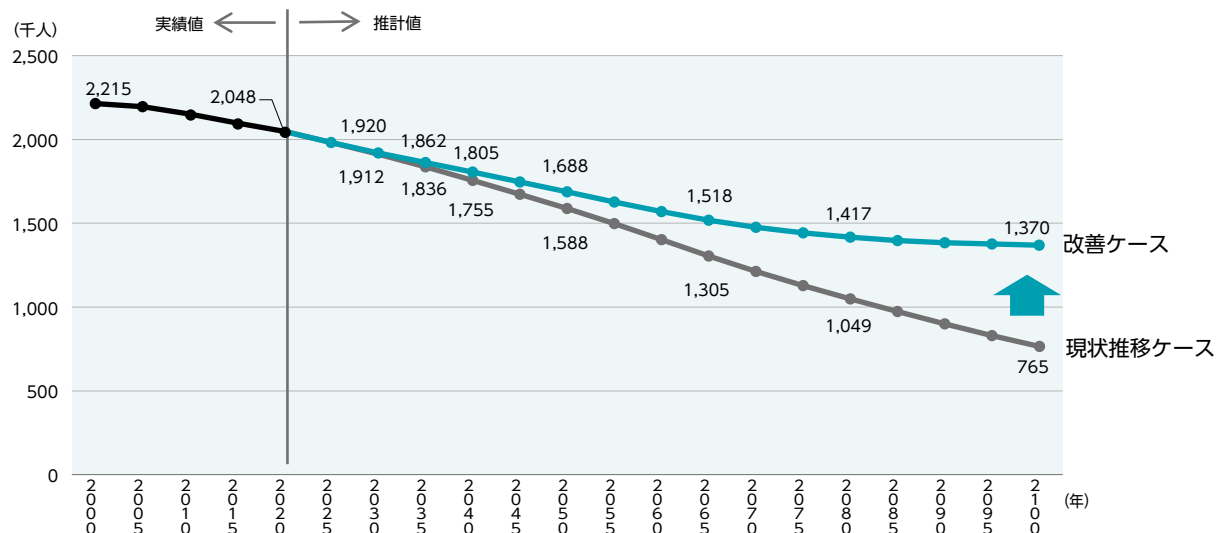
長野県の将来人口を、合計特殊出生率や社会増減について現状の傾向が続くと仮定（現状推移ケース）して推計した場合、総人口は2035年には約183.6万人、2100年には76.5万人程度まで減少する見通しです（図10）。

将来展望に当たり、「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査（2022年6月調査）」等に基づき、若い世代における結婚や子育て等の希望が叶った場合に想定される出生率（県民希望出生率）を試算すると1.61となります（図11）。

若い世代の結婚や子育て等の希望が実現することで合計特殊出生率が2027年に県民希望出生率である1.61、さらに2040年に2.07（人口置換水準）に上昇し、2025年に社会増減が均衡すると仮定（改善ケース）して推計した場合、総人口は2035年に約186.2万人に減少、以降は徐々に減少が緩やかになり、2100年頃に137万人程度で定常化する見通しです。

65歳以上人口の割合（高齢化率）をみると、現状推移ケースでは2080年頃まで上昇が続き以降は45%程度で推移する一方、改善ケースでは、2045年頃に38%程度でピークを迎えた後、徐々に低下し2100年頃には26.8%となる見通しです（図12）。

図10 長野県人口の将来展望



推計に当たっての仮定

現状推移ケース：合計特殊出生率や社会増減について現状の傾向が続くと仮定（社人研準拠）

改善ケース：合計特殊出生率について2027年に1.61（県民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）に上昇し、2025年に社会増減が均衡すると仮定

出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計

図11 県民希望出生率

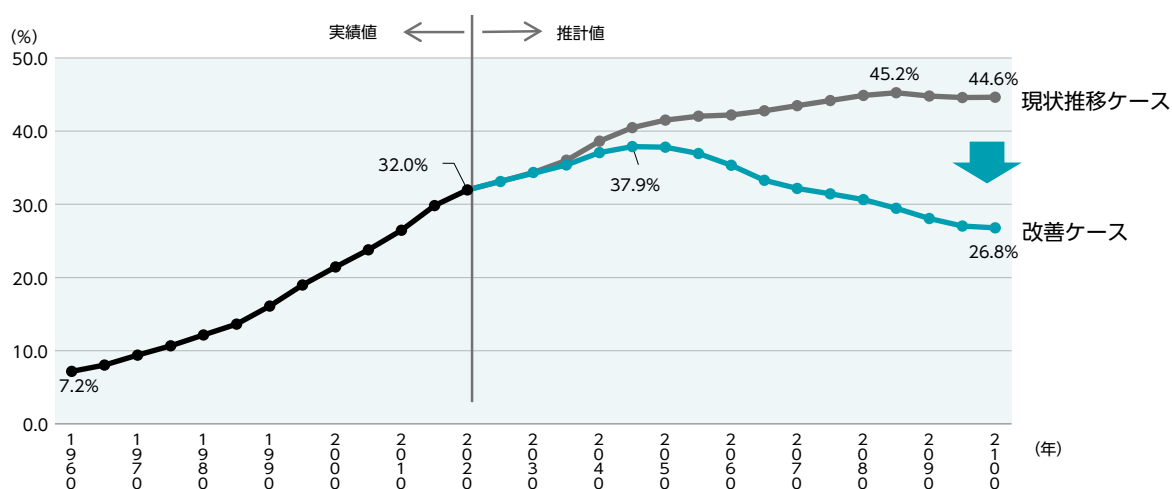
$$\begin{aligned}
 \text{県民希望出生率} &= (\text{既婚者の割合}^1 (0.324) \times \text{夫婦の予定子ども数}^2 (1.81)) \\
 &+ (\text{独身者の割合}^1 (0.676) \times \text{結婚を希望する者の割合}^2 (0.793) \times \\
 &\text{独身者の理想子ども数}^2 (2.06)) \times \text{離死別等の影響}^3 (0.955) \\
 &= 1.61
 \end{aligned}$$

1 2020年国勢調査（総務省）

2 長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査（2022.6）（長野県将来世代応援県民会議）

3 日本の将来推計人口（2017.1）（国立社会保障・人口問題研究所）における出生中位の仮定に用いられた離死別再婚効果係数

図12 65歳以上人口の割合（高齢化率）の推移



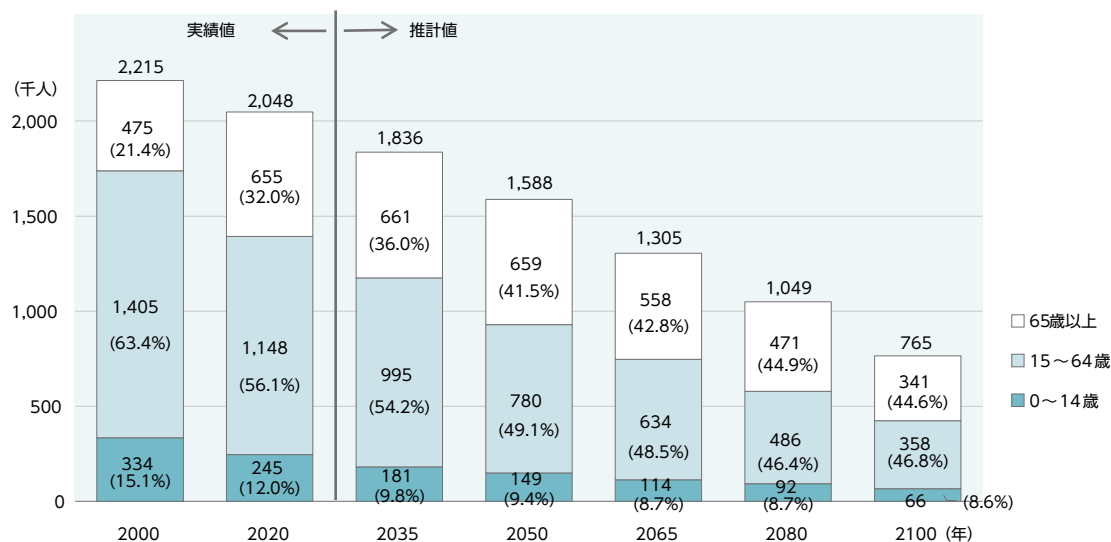
出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計

年齢区別の人口推移をみると、現状推移ケースでは0～14歳（年少人口）及び15～64歳（生産年齢人口）は、いずれも一貫して減少が続く見通しです（図13）。

改善ケースでは、0～14歳（年少人口）は2035年に21.8万人となり、その後は23万人程度で推移、15～64歳（生産年齢人口）は次第に減少が緩やかになり、2060年代以降は70万人台で定常化する見通しです（図14）。

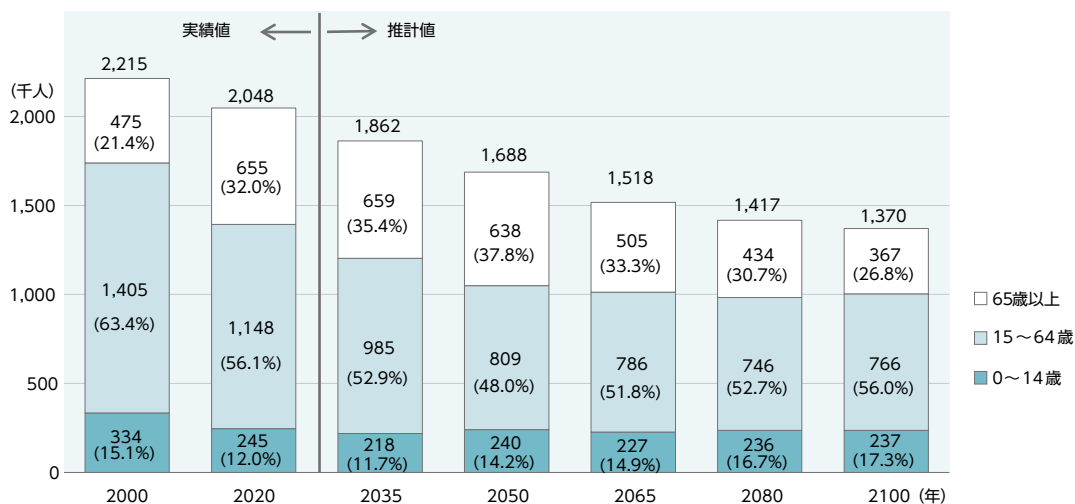
このように、合計特殊出生率や社会増減が改善した場合であっても、当面は人口減少が続き、特に生産年齢人口が大きく減少することが避けられない見通しとなっています。

図13 年齢区別の人口推移（現状推移ケース）



出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計（現状推移ケース）

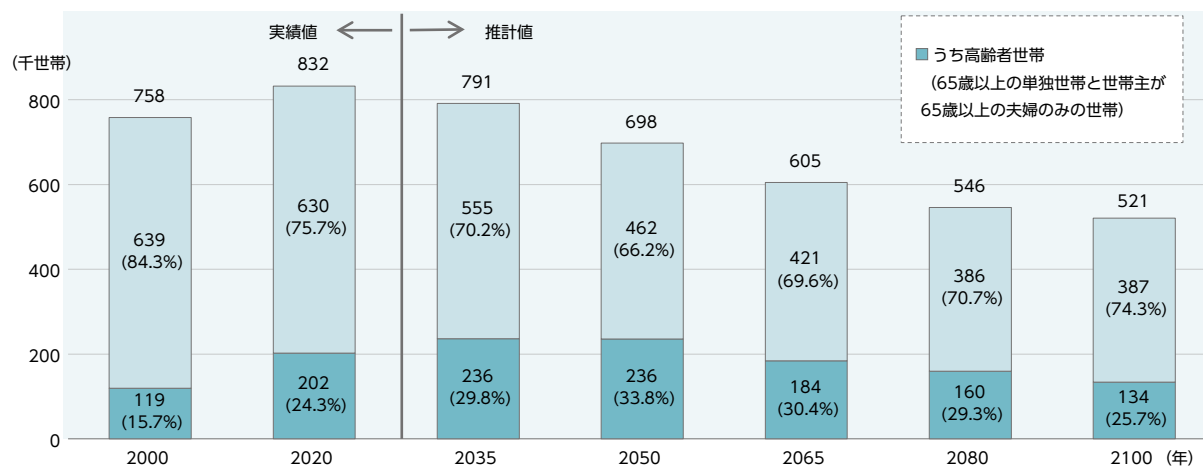
図14 年齢区別の人口推移（改善ケース）



出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計（改善ケース）

世帯数についてみると、2020年の83万世帯から、2035年に79.1万世帯となり、その後も一貫して減少する見通しです（図15）。一方で高齢者世帯は2050年頃までは増加するため、全体に占める割合も高まっていく見通しとなっています。

図15 世帯数の推移（改善ケース）

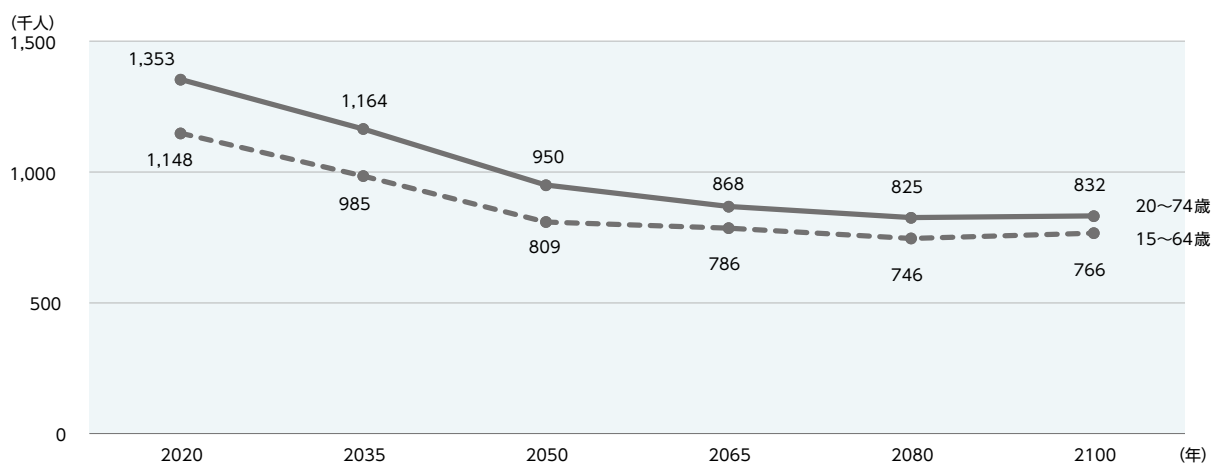


出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計（改善ケース）

一般的な年齢3区分における生産年齢人口は15～64歳とされていますが、高校や大学等への進学率が高くなり、平均寿命や健康寿命が伸長してきている現在においては、県民の実生活を反映しきれていない面もあると考えられます。

そこで、仮に生産年齢人口を「20～74歳」と捉えると以下のとおりとなり、「15～64歳」では2035年に100万人を下回る一方、「20～74歳」で見ると116.4万人となります（図16）。

図16 長野県民の実生活を反映した生産年齢人口の推移（改善ケース）



出典：2020年は国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計（改善ケース）
「20～74歳人口」は、平均寿命や健康寿命の延伸など県民の実生活を反映したもの
「15～64歳人口」は、統計上一般的な年齢3区分による生産年齢人口

【参考】 これからの長野県

暦年	国内外の動き	長野県	
2022	<input type="checkbox"/> 北京オリンピック・パラリンピック（冬季） <input type="checkbox"/> ロシアによるウクライナ侵攻	<input type="checkbox"/> 長野県立大学 大学院開設 <input type="checkbox"/> 諏訪大社御柱祭 <input type="checkbox"/> 善光寺御開帳 <input type="checkbox"/> G7外務大臣会合開催（軽井沢町） <input type="checkbox"/> 河北省友好提携40周年	プラン2.0 2018.4～ 2023.3
2023			しあわせ信州創造プラン 3・0 2023.4 から 5年間
2024	<input type="checkbox"/> 北陸新幹線（金沢～敦賀）開業 <input type="checkbox"/> 全国の事業可能性のあるエリアのほぼすべてに5Gが展開 <input type="checkbox"/> パリオリンピック・パラリンピック（夏季） <input type="checkbox"/> 森林環境税の課税開始	<input type="checkbox"/> 松本空港ジェット化開港30周年	
2025	<input type="checkbox"/> マイナンバーカードと運転免許証の一体化 <input type="checkbox"/> 大阪・関西万博 <input type="checkbox"/> 団塊の世代のすべてが75歳以上に <input type="checkbox"/> ITシステム「2025年の崖」	<input type="checkbox"/> 松本空港開港60周年 <input type="checkbox"/> ミズーリ州姉妹提携60周年	
2026	<input type="checkbox"/> ミラノ・コルティナオリンピック・パラリンピック（冬季） <input type="checkbox"/> アジア競技大会が愛知県・名古屋市中で開催	<input type="checkbox"/> 長野県発足150周年	
2027		<input type="checkbox"/> 善光寺御開帳 <input type="checkbox"/> リニア中央新幹線（品川～名古屋）開業	
2028	<input type="checkbox"/> ロサンゼルスオリンピック・パラリンピック（夏季）	<input type="checkbox"/> 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」開催 <input type="checkbox"/> 長野オリンピック・パラリンピック30周年 <input type="checkbox"/> 諏訪大社御柱祭 <input type="checkbox"/> 「信濃の国」県歌制定60周年	
2029	<input type="checkbox"/> 生産年齢人口が7,000万人を下回る	<input type="checkbox"/> 県立長野図書館創立100周年	
2030	<input type="checkbox"/> 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック（冬季）（招致中） <input type="checkbox"/> 団塊の世代のすべてが80歳以上に <input type="checkbox"/> 持続可能な開発目標（SDGs*）（国際目標） <input type="checkbox"/> 訪日外国人旅行者が6,000万人（政府目標） <input type="checkbox"/> Beyond 5Gの展開がスタート		
2031	<input type="checkbox"/> 日本・温室効果ガス排出目標（2013年度比46%減）（政府目標）（2030年度）		
2032	<input type="checkbox"/> ブリスベンオリンピック・パラリンピック（夏季）		
2033 2034			
2035	<input type="checkbox"/> 日本・総人口1億1,522万人に減少、全都道府県で人口減少 <input type="checkbox"/> 日本・85歳以上の人口が1,000万人を超える <input type="checkbox"/> 世界人口が88億人を超える <input type="checkbox"/> 日本・新車販売で電動車100%（政府方針） <input type="checkbox"/> 日本・使用済プラスチックを100%リユース・リサイクル等により、有効活用（政府方針） <input type="checkbox"/> 世界・電力部門の大部分を脱炭素化（G7合意）	<input type="checkbox"/> ゼロカーボン（県目標）（2050年度）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ <input type="checkbox"/> リニア中央新幹線（名古屋～大阪）開業（2037年） ・ <input type="checkbox"/> 団塊ジュニア世代のすべてが65歳以上に（2040年） ・ <input type="checkbox"/> 65歳以上人口が3,935万人でピーク（2042年） ・ <input type="checkbox"/> 世界人口97億人（2050年） ・ <input type="checkbox"/> 世界の年平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃以内に抑制（2050年）（国際目標） 		

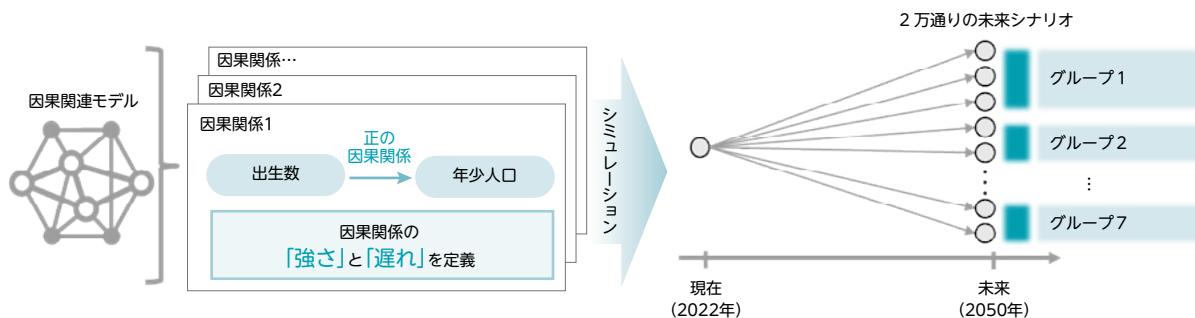
“AI”を活用した長野県の未来に関するシミュレーション

長野県の未来をシミュレーション、根拠に基づく政策形成の推進へ

総合5か年計画の検討及び根拠に基づく政策形成（EBPM）を推進するため、日立コンサルティング、京都大学 広井良典教授と連携して、「AI”を活用した長野県の未来に関するシミュレーション」を行いました。

シミュレーションを行うため、「出生数」、「年少人口」、「健康寿命」といった長野県の社会を表現するための数値指標を選定。実績データを用いた回帰分析などにより指標同士の関係性を検討し、215の指標、529の因果関係で構成されるモデルを構築しました。このモデルにより2022年から2050年まで1か月単位でシミュレーションを行いました（図1）。

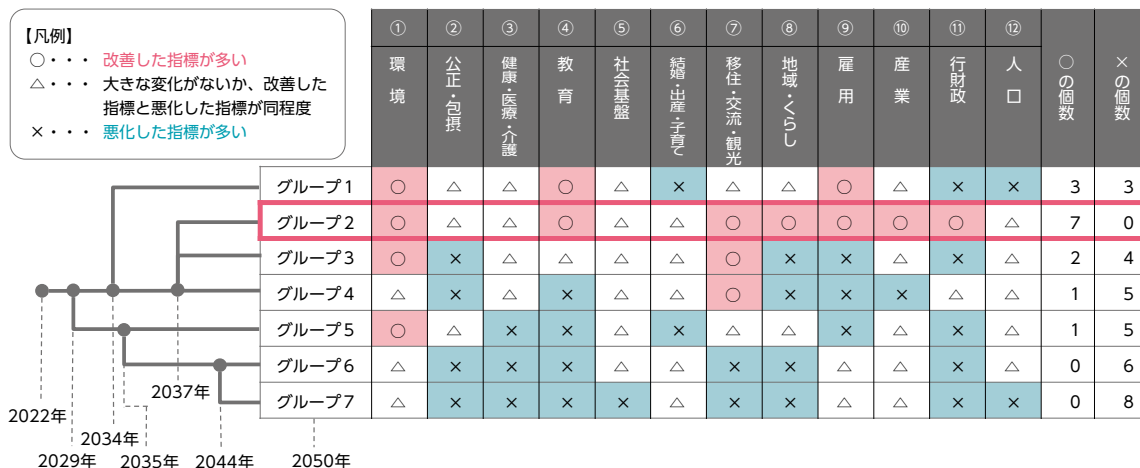
図1 シミュレーション方法の概要



このモデルによるシミュレーションにより、長野県の未来像について2万通りの未来シナリオを算出、これらは大きく分けて7つのグループに分岐する結果となりました。

7つのグループについて、12の分野ごと各指標の変化の大きさに基づき評価を行ったところ、改善する分野が最も多いのは「グループ2」との結果となりました。この「グループ2」は、相対的に最もパフォーマンスが優れ、全体として環境・経済・社会という3領域のバランスが良く、SDGs*的な社会像とも言える結果となりました（図2）。

図2 各シナリオグループの評価



望ましいシナリオに至るまでの重要ポイント。影響度の高かった分野は？

次に、望ましいシナリオである「グループ2」に進むため、各分岐点において影響度が高い指標の分析を行いました。分岐点1（2029年）では「若者」、「環境」、「公共交通」、分岐点2（2034年）では「高齢者」、「雇用」、分岐点3（2037年）では「観光」、「農林業」の分野に関する指標の影響度が高いとの結果が得られました（図3、4）。

図3 シナリオ分岐図及び分岐要因解析結果

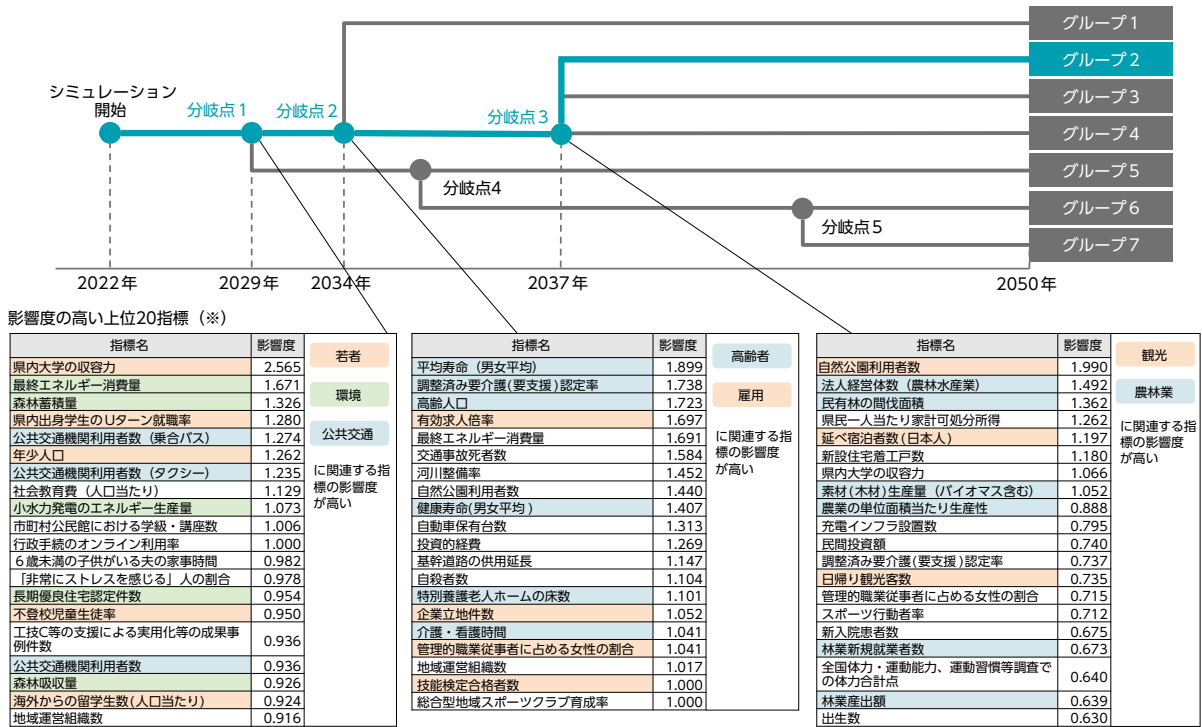


図4 望ましい未来シナリオ（グループ2）に向かうためのポイント

分岐点1（2029年）まで

- ▶ 県内に魅力的な教育や仕事の機会があるなど、若者にとって充実した選択肢があること
- ▶ エネルギー消費が抑制されていることに加え、温室効果ガスの吸収源でもある豊かな森林が維持されていること
- ▶ 公共交通機関が活発に利用され、地域交通が維持されていること

分岐点2（2034年）まで

- ▶ 健康寿命の延伸、介護環境の充実などにより、高齢者自身や支える人にとって暮らしやすい環境であること
- ▶ 企業の集積等による雇用機会の拡大に加え、女性管理職の増加など女性が活躍できる労働環境が整っていること

分岐点3（2037年）まで

- ▶ 自然公園など長野県の魅力が活かされ、観光面で人をひきつけていること
- ▶ 農林業において、担い手の確保や生産性の向上が進んでいること

シミュレーション結果の活用

今回のシミュレーション結果は、知事会見や総合計画審議会で発表を行い、目指す未来像や取組の方向性の具体化など、計画策定の議論において活用してきました。例えば、第5編で掲げている「新時代創造プロジェクト」では、分岐点1でポイントとして挙げられた「若者」、「環境」、「公共交通」といったポイントも参考にしながら検討を進め、「女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト」、「ゼロカーボン加速化プロジェクト」、「県内移動の利便性向上プロジェクト」といったプロジェクトの立案へとつながりました。

第3章 長野県の特性

1 学びの風土と自主自立の県民性

本県では、江戸時代に庶民教育を担った寺子屋における学び、明治維新後に住民の寄附により建築された学校における学び、戦前には日本一の数を誇った私立図書館³における学びのほか、戦後の公民館活動や各地の夏期大学の学びなど、教育を大切にする風土と県民性が受け継がれています。

博物館・美術館数や公民館数が全国一多く⁴、人口当たりの図書館数も全国有数であるなど、すべての世代が学べる環境が整い、生涯学習が地域に根付いています。

豊かな自然環境を生かし、子どもが本来持っている自ら学び、成長しようとする力を育む信州型自然保育（信州やまほいく）*をはじめ、佐久地域における私立の全寮制インターナショナルスクールやイエナプラン*教育校、幼小中一貫校など、特色ある学びの場や教育の選択肢が広がっています。

また、公民館や自治会の活動を通じて、地域住民が自ら文化行事の運営や地域課題の解決に取り組んでいます。また、地域の強い絆は「白馬の奇跡*」に見られる災害時の助け合いにつながっているほか、消防団・自主防災組織の活動により自らの地域は自らで守るなど、自主自立の県民性が根付いています。



公民館活動



信州型自然保育（信州やまほいく）

2 自立分散型の県土

広大な県土の中に全国で2番目に多い77もの市町村があります。それぞれの市町村が地域の資源や特色を最大限に生かしながら、住民が誇りと愛着を持って暮らし、訪れた方が魅力を感じられる地域社会を構築しています。

小規模市町村が多い本県においては、全国的にも例がない形で県内10圏域すべてに広域連合が設置され、すべての市町村が加入しているほか、連携中枢都市圏*・定住自立圏*などの取組により市町村同士が強く連携することで、持続可能な地域づくりが進められています。

また、全国最多の8県に隣接している本県では、隣県の市や村と定住自立圏*を形成するなど、それぞれの地域が隣県も含めた独自の生活・経済圏を発展させ、分散型の県土を形づくっています。

3 変化に富んだ豊かな自然環境

県土の約8割を森林が占め、清浄な水や空気に恵まれているとともに、南北に長く、急峻な地形で、山々

3 長野県勢大観（昭和4年、長野県編纂・長野県統計協会発行）

4 平成30年度 社会教育調査（文部科学省。博物館・美術館数は博物館法による登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設の合計）

に囲まれ標高差が大きいため、気候や自然環境、生態系が多様性に富んでいます。

日本海に注ぐ信濃川（千曲川・犀川）、太平洋に注ぐ天竜川や木曾川などの多くの川が縦横に流れ、豊かな水源を有しています。

晴天率が高いことや、水量が豊富で傾斜地が多いこと、森林資源が豊富なことから、太陽光や水力、木質バイオマス*といった再生可能エネルギーのポテンシャルに恵まれています。

また、日常の喧騒を離れて雄大な自然に触れるキャンプ・グランピングや、四季折々の絶景が一望できる白馬や志賀高原の山頂テラス、非日常空間で新たな価値を生み出す信州リゾートテレワークなど、豊かな自然環境を生かした取組が様々な分野で進んでいます。

一方で、急峻な地形、脆弱な地質に加え、活断層、火山など自然災害のリスクが常に存在しています。



白馬岩岳の新展望エリア



信州リゾートテレワーク

4 多様な文化と豊かな交流

山々に囲まれた広大な県土の中に、盆地や谷ごと、都市部と山間部が近接して地域が形成されており、それぞれに独自の文化が育まれています。

中央構造線とフォッサマグナが交わる特異な地形は、信州最古のブランド「黒曜石」を通じた縄文人の交流をはじめ、「塩の道」による塩や海産物と山の幸の交易、中山道などの宿場町の賑わいなど、東西南北の交流の結節点として信州に多彩な交流をもたらし、多様な文化を育んできました。

先人が守り伝えてきた山岳景観などの自然資源や、祭り、伝統芸能、伝統的工芸品、歴史的建造物などの歴史・文化資源が豊富に存在し、県内外から多くの人をひきつけています。

また、1998年に長野市を中心に開催された長野オリンピック・パラリンピックは、本県の知名度向上やスポーツへの関心の高まりに加え、ボランティア精神の高揚や国際交流の発展をもたらしました。国際的に高い評価を得た一校一國運動は、その後のオリンピック・パラリンピックに受け継がれ、平和や異文化理解の重要性を世界に伝えるレガシー*となっています。

5 大都市圏からのアクセスの良さ

日本の中央部に位置し、県内の多くの地域が東京、名古屋から200km圏内と、大都市圏からのアクセスが良く、交通や輸送などの利便性が高いです。

高速道路や新幹線、信州まつもと空港など広域交通網の整備により、東日本と西日本、太平洋側と日本海側をつなぐ結節点として重要な役割を担っています。

今後も、中部横断自動車道や中部縦貫自動車道、三遠南信自動車道などの高規格道路の整備や、北陸新幹線の延伸、リニア中央新幹線の開業など、更なる交通ネットワークの構築が進むことで、人々の交流や経済圏の一層の拡大が期待されています。

また、移住したい都道府県ランキングで17年連続1位⁵となるなど、移住先として高い評価を受けています。一方で、大都市圏に近いことで、進学・就職期（15～24歳）の若者、とりわけ女性の流出が多くなっています。

6 全国トップレベルの健康長寿

佐久総合病院の取組を契機として、予防に重点を置いた農村医療や地域医療が全国に先駆けて県内に広がり、医療関係者と地域の健康ボランティア（保健補導員、食生活改善推進員等）との連携のもと、減塩運動をはじめとした健康づくりの取組が進められてきました。

高度な小児医療を提供する県立こども病院と地域の医療機関とが連携することなどにより、新生児や乳児の死亡率が低く抑えられ、赤ちゃんが元気に育つ県となっています。

このように、高い健康意識が県民に浸透し、安心して医療・介護サービスを受けられる環境づくりが進められることにより、平均寿命⁶・健康寿命⁷ともに全国トップレベルの健康長寿県になっています。

日ごろから健康に留意し、仕事や生きがいを持って生活している元気な高齢者が多くいらっしゃいます。高齢者の就業率⁸は全国1位であり、農業など地域の産業を支えています。

また、本県には健康増進や心身のリラックス効果などが期待される森林セラピー基地等が県内10箇所認定されており、その数は日本一を誇ります⁹。こうした自然がもたらす癒しはヘルスケアの分野からも着目され、森林セラピー[®]をはじめ、ウォーキング、ヨガ、温泉療養など、ヘルスリズム^{*}の取組が地域で行われています。



森林セラピー[®]

7 地域で育まれてきた特色ある産業

製造業では、明治・大正期に日本一の生産量を誇った製糸業から、昭和期の時計、カメラ、オルゴールなどの精密機械工業、電気機械、一般機械、輸送機械などの加工組立型産業へと柔軟に構造転換を進めてきました。現在は、内陸という立地上の特性から、陸路輸送の負担が少ない軽薄短小の部品製造が盛んで、省エネルギー化や情報通信機器等の小型・軽量・モバイル化、高機能化に貢献する部品産業の集積地になっています。

観光産業は、豊かな自然を有する山岳高原リゾート地や温泉地に加え、全国から参拝客が訪れる善光寺や諏訪大社、御嶽山などにおいて、古くから多くの観光客等で賑わい、発展してきました。近年では、長野オリンピック・パラリンピックによる知名度の向上や良質なパウダースノーを楽しめるスノーリゾート地としての評価の高まりにより、海外から多くの外国人が訪れています。

農業では、かつて盛んだった養蚕から、戦後の産業構造の変化に対応する中で、稲作を拡大するとともに、



ものづくり大賞NAGANO 2022受賞企業の工業製品
(産業用ロボット等の小型化に寄与する減速機)

5 田舎暮らしの本 2023年2月号「2023年版 住みたい田舎ベストランキング」(宝島社)

6 令和2年 都道府県別生命表 (厚生労働省。男性が全国2位、女性が全国4位)

7 令和2年値 平均自立期間 (公益社団法人国民健康保険中央会。女性が全国1位、男性が全国2位)

8 令和2年 国勢調査就業状態等基本集計結果 (総務省。労働力状態不詳をあん分した不詳補完値により算出)

9 NPO法人 森林セラピーソサエティによる認定数

標高差、寒暖差など変化に富んだ気候条件や、大都市圏に近いという立地条件を生かし、園芸品目など高収益作物へ転換しながら、地域の基幹産業として発展を続けてきました。現在は、レタス、りんご、ぶどう、カーネーション、えのきたけなどの全国シェア上位品目や、信州プレミアム牛肉、信州黄金シャモなど、質の高い多様な品目・品種がバランスよく生産され、農畜産物の総合供給産地としての役割を果たしています。

水産業では、雄大な山々を源とした豊かな水資源のもとで、長野県が生産技術を確立した信州サーモンや信州大王イワナ、シナノユキマス等の養殖が盛んに行われており、本県オリジナルのブランド食材として、地域の活性化に貢献しています。

林業では、日本三大美林の一つとして知られる木曽ヒノキが大阪城、伏見城などの築城や、造船、土木用材などに重宝されてきました。太平洋戦争以降の乱伐で一時は森林の荒廃が進みましたが、先人のたゆまぬ努力により造林が進められ、現在ではカラマツ・スギ・ヒノキ・アカマツなど多様な樹種からなる全国第3位の森林面積¹⁰を有しています。再生可能エネルギーである薪、強度・品質で高い評価を受けるカラマツの生産量は全国トップクラスとなっています。



信州大王イワナ



カラマツ生産現場

10 平成29年 都道府県別森林面積（林野庁）

第4章 これまでの取組の成果

「令和4年度しあわせ信州創造プラン2.0政策評価報告書」（2022年9月公表）と直近のデータに基づく前計画の評価結果の概要は、次のとおりです。この内容を踏まえ、本計画の施策の改善や新たな施策の構築に活かしていきます。

1 8つの「重点目標」の進捗状況

重点目標	推移	評価
労働生産性 (県内総生産/就業者数)	<p>千円/人 8,200 7,700 7,200 7,282 7,548 7,509 7,653 7,674 7,438 基準値 最新値 目標値 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 出典：県民経済計算年報（企画振興部）</p>	米中貿易摩擦や令和元年東日本台風等の影響を受け、県内総生産が減少したため3年ぶりに低下しました。DX*の推進等による付加価値向上や生産性向上の取組強化が必要です。
県民一人当たり 家計可処分所得 (家計可処分所得/総人口)	<p>千円 2,800 2,600 2,400 2,428 2,468 2,499 2,529 2,551 2,534 基準値 最新値 目標値 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 出典：県民経済計算年報（企画振興部）</p>	米中貿易摩擦等の影響で県内総生産・県民雇用者報酬が減少したため7年ぶりに減少しました。県内総生産の増加、産業の担い手の育成・確保に向けた取組強化が必要です。
社会増減 (長野県への転入と長野県からの転出の差)	<p>人 3,000 1,000 △1,000 △3,000 △739 △956 △2,088 △2,440 △1,760 3,112 基準値 最新値 目標値 2017 2018 2019 2020 2021 2022 出典：毎月人口異動調査（企画振興部）</p>	コロナ禍での地方回帰の流れを背景に転入が増加し、2000年以来22年ぶりに社会増となり目標を達成しました。更なる社会増に向けて、若者（特に女性）をひきつける取組が必要です。
観光消費額 (県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計)	<p>億円 9,000 7,000 5,000 7,320 7,093 8,146 8,769 7,087 5,154 基準値 最新値 目標値 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 出典：長野県観光入込客統計（観光部）</p>	2018～19年は目標を上回りましたが、コロナ禍で前年に続き減少しました。長期滞在型観光の推進、リピーターの獲得、インバウンド*需要取り込みなど戦略的な取組が必要です。
合計特殊出生率 (15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値、1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当)	<p>1.8 1.6 1.4 1.59 1.56 1.57 1.57 1.46 1.44 基準値 最新値 目標値 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 出典：人口動態統計（厚生労働省）</p>	20代の出生率低下に伴い前年より低下しましたが、全国順位は19位から16位に上昇しました。若者の結婚の希望の実現、子育ての安心確保に向けた取組の一層の強化が必要です。
就業率 (就業者数/15歳以上人口)	<p>% 64 63 62 61 61.0 61.6 62.6 63.0 63.0 62.4 基準値 最新値 目標値 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 出典：労働力調査（総務省）</p>	目標を上回って推移し、全国順位も6位であり、概ね順調です。若者のUターン就職、子育て期女性の就労促進、障がい者の法定雇用率達成企業の増加に向けた取組が必要です。
健康寿命 (日常生活動作が自立している（介護保険の要介護度1以下）期間の平均)	<p>年 90 80 70 84.32 84.7 84.9 84.9 85.2 (女性) 79.80 80.7 81.0 81.1 81.1 (男性) 基準値 最新値 目標値 2013 2017 2018 2019 2020 出典：国民健康保険中央会調査ほか</p>	女性、男性とも全国トップレベルを維持しています。健康寿命は延びていますが、延び幅は全国平均を下回っており、健康づくりの推進、介護予防等の取組強化が必要です。
再生可能エネルギー自給率 (県内で生み出したと推計される再生可能エネルギー量（導入量）/県内で使うエネルギー量（消費量）)	<p>% 14 12 10 8 8.2 8.9 9.3 9.7 10.5 基準値 最新値 目標値 2015 2016 2017 2018 2019 2020 出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成</p>	再生可能エネルギー導入量増加と最終エネルギー消費量減少により着実に上昇しています。増加幅の小さい水力発電や太陽熱利用などの普及拡大に向けた取組強化が必要です。

2 6つの「政策推進の基本方針」の進捗状況

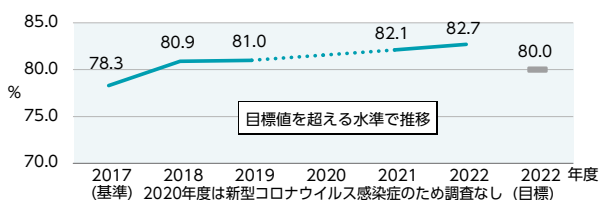
① 学びの県づくり

成果と課題

「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合、県内大学の収容力が増加しており、学びの改革の推進、高等教育機関の魅力向上の取組は成果が現れています。

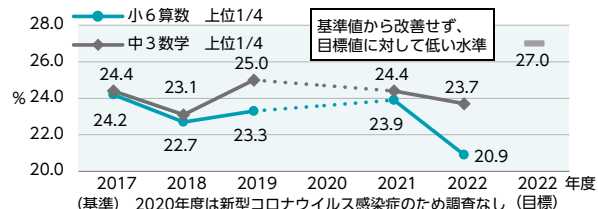
全国学力・学習状況調査で上位4分の1に含まれる児童生徒の割合、「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合は低下傾向にあり、学力の向上、キャリア教育*の充実が課題です。

「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

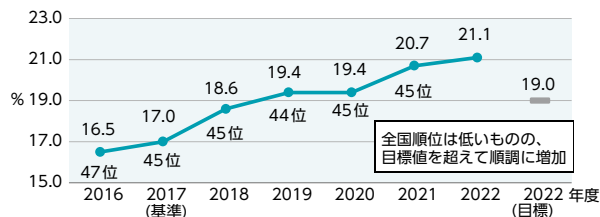
全国学力・学習状況調査で上位4分の1に含まれる児童生徒の割合



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

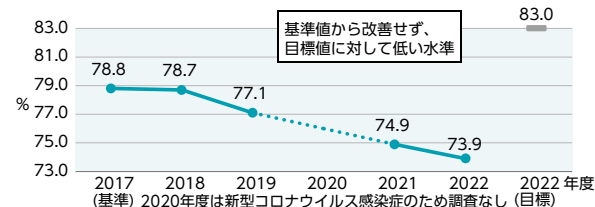
県内大学の収容力

(県内18歳人口に対する県内大学入学者数の割合)



出典：県民文化部

「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

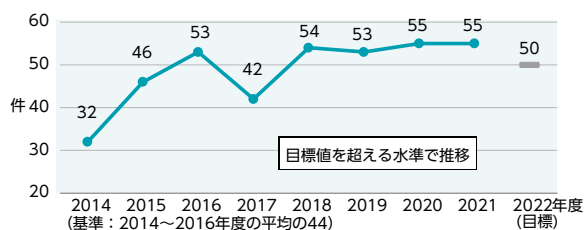
② 産業の生産性が高い県づくり

成果と課題

工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数、農産物等の輸出額が増加しており、中小企業等への技術支援、輸出拡大支援の取組は成果が現れています。

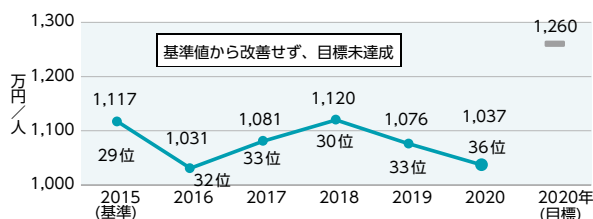
製造業の従業者一人当たり付加価値額、第3次産業の労働生産性は低い水準であり、新たな価値を創造する産業の育成、労働生産性の向上が課題です。

工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数



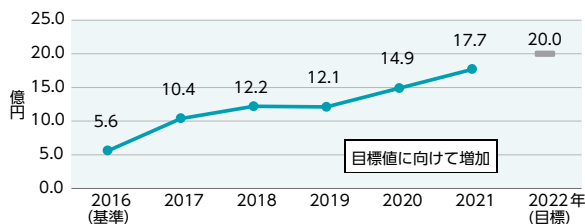
出典：産業労働部

製造業の従業者一人当たり付加価値額



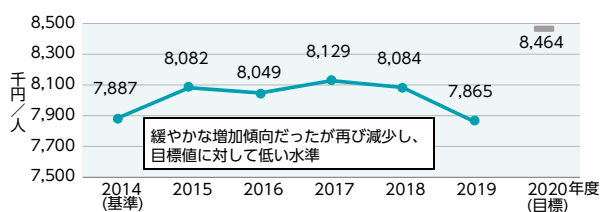
出典：工業統計調査（経済産業省）

県産農畜産物の輸出額



出典：農政部

第3次産業の労働生産性



出典：県民経済計算年報（企画振興部）

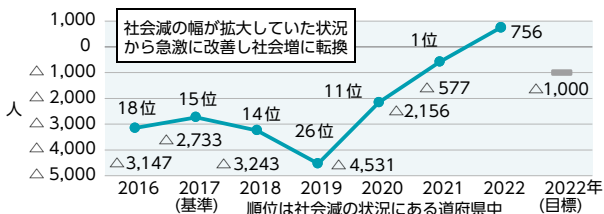
③人をひきつける快適な県づくり

成果と課題

コロナ禍における地方回帰の流れが追い風となり、社会増減（国内移動）が急回復して社会増に転換し、移住者数も目標値を達成するなど、移住促進の取組は成果が現れています。

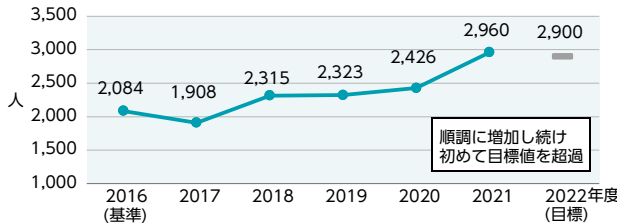
新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ宿泊者数は2年連続で前年を下回っているほか、公共交通機関利用者数は大幅に減少しており、アフターコロナを見据えた観光振興、持続可能な地域公共交通システムの構築が課題です。

社会増減（国内移動）



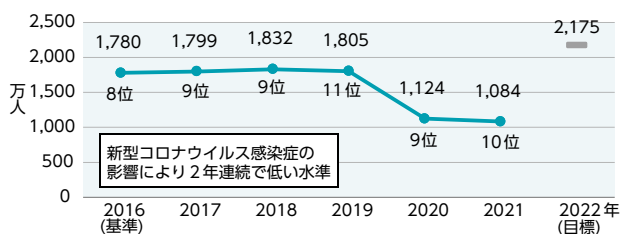
出典：毎月人口異動調査（企画振興部）、住民基本台帳人口移動報告（総務省）

移住者数



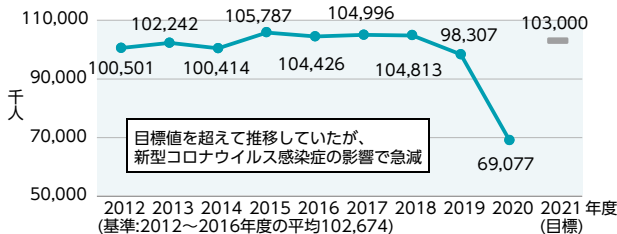
出典：企画振興部

延べ宿泊者数



出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

公共交通機関利用者数



出典：企画振興部

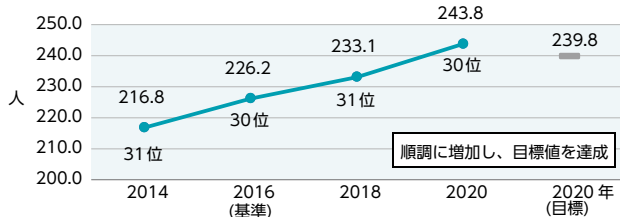
④いのちを守り育む県づくり

成果と課題

医療施設従事医師数は目標値を達成しているほか、1人1日当たりごみ排出量が年々減少しており、医師確保、循環型社会の形成促進の取組は成果が現れています。

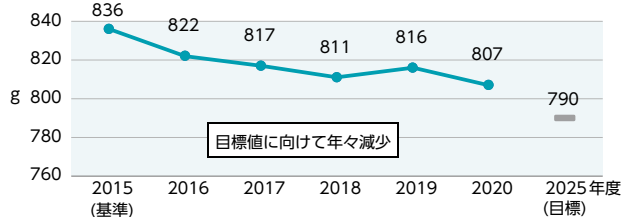
自殺死亡率は依然として高水準であるほか、県内の温室効果ガス総排出量は減少しているものの目標には到達せず、自殺リスクの軽減、脱炭素社会の構築が課題です。

医療施設従事医師数（人口10万人当たり）



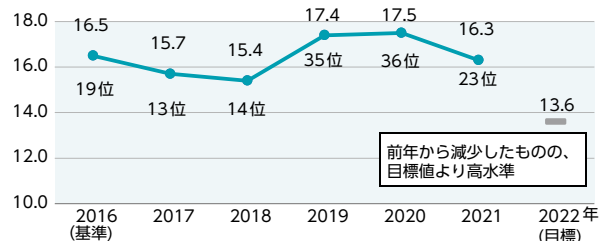
出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

1人1日当たりごみ排出量



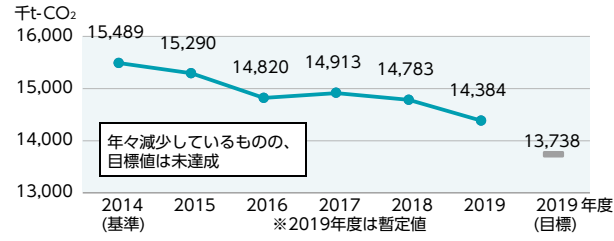
出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

自殺死亡率（人口10万人当たり）



出典：人口動態統計（厚生労働省）

県内の温室効果ガス総排出量



出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

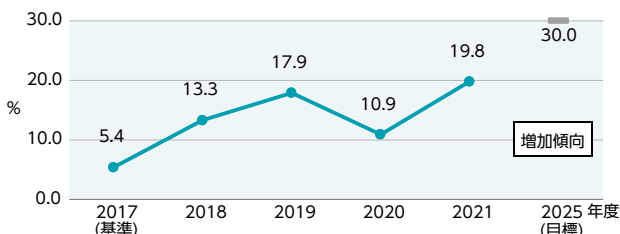
⑤誰にでも居場所と出番がある県づくり

成果と課題

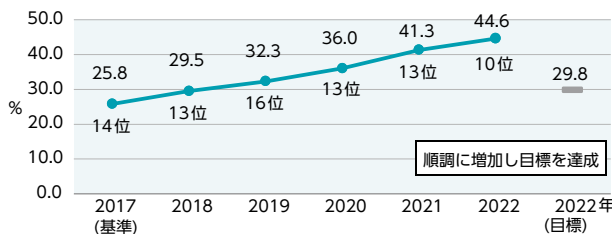
男性の育児休業取得率、70歳以上まで働ける企業の割合が増加しており、子育てしやすい職場環境づくり、高齢者の社会参加の取組は成果が現れています。

県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数、民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合は低い水準であり、結婚の希望の実現、男女共同参画社会の推進が課題です。

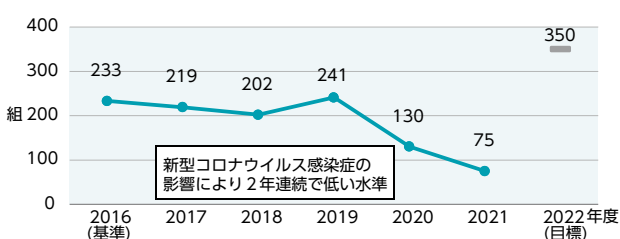
男性の育児休業取得率



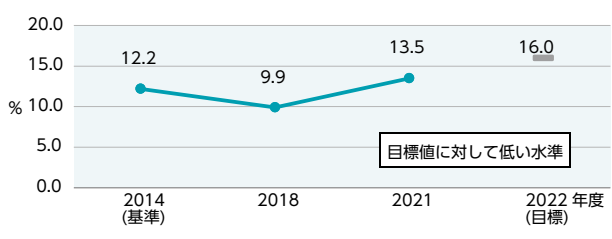
70歳以上まで働ける企業の割合



県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数



民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合



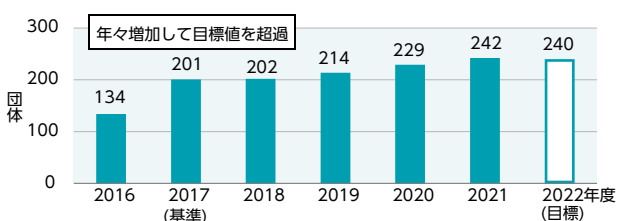
⑥自治の力みなぎる県づくり

成果と課題

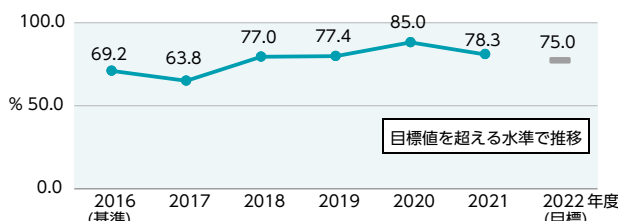
地域運営組織数、地域おこし協力隊員*の定着率、県と企業・団体等が協働して行った事業数が目標値を超えており、地域活動の基盤づくり、多様な主体との協働の取組は成果が現れています。

新型コロナウイルス感染症の影響により、ブランド発信拠点である銀座NAGANOの来館者数は2年連続で低い水準となっており、信州ブランド力の向上が課題です。

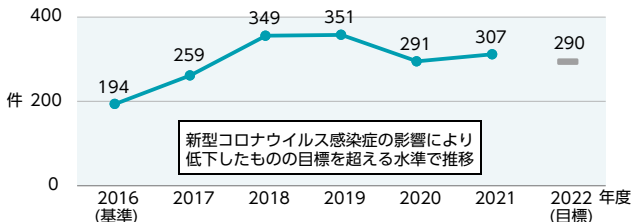
地域運営組織数



地域おこし協力隊員*の定着率



県と企業・団体等が協働して行った事業数



銀座NAGANO販売額及び来館者数

